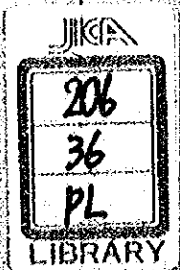
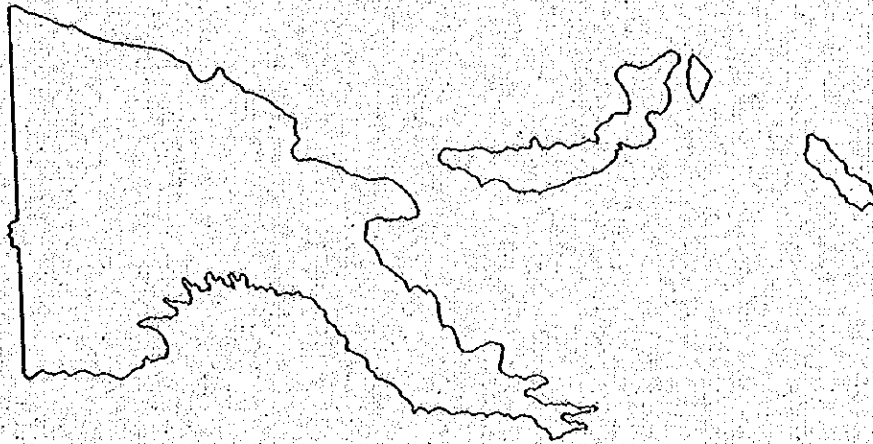


平成3年度

# JICA 国別協力情報

## パプア・ニューギニア

PAPUA NEW GUINEA



国際協力事業団

国際協力事業団

23591

JICA LIBRARY



1097246(1)

23581

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成に当たっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

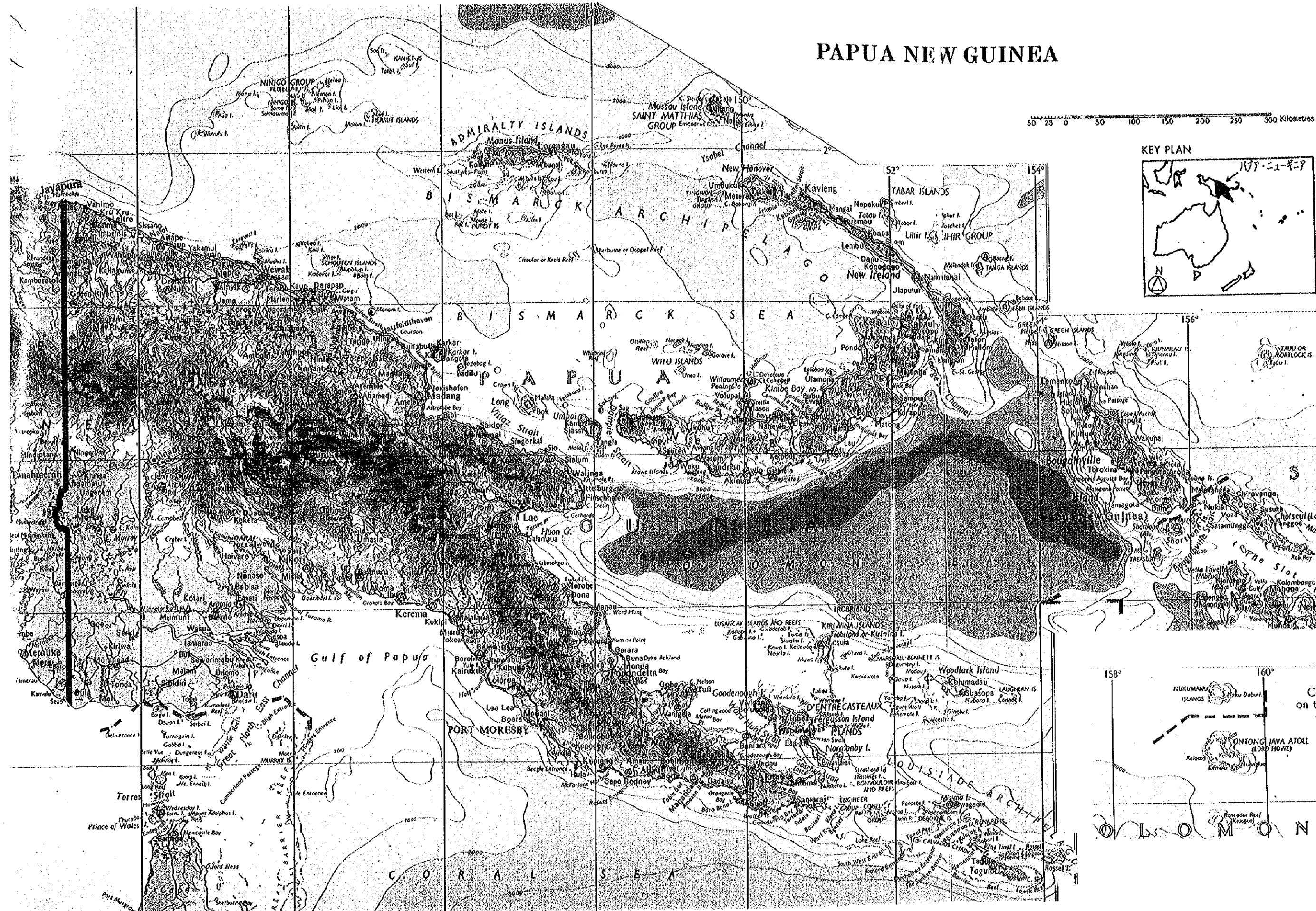
企画部長

河合正男

## 国際機関名略称

AfDB	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	--African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	--European Communities	欧州共同体
EEC	--European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	--European Development Fund	欧州開発基金
FAO	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
IDA	--International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
IDB	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	--International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
IGGI	--Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
ILO	--International Labour Organization	国際労働機関
IMF	--International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	--International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	--United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	--United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	--United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	--World Food Program	世界食糧計画
WHO	--World Health Organization	世界保健機構
WMO	--World Meteorological Organization	世界気象機関

# PAPUA NEW GUINEA



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.

# 目 次

I. 概 況 .....	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢 .....	5
2. 国家経済社会開発計画 .....	8
3. 我が国との関係 .....	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況 .....	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 .....	11
3. 我が国の援助実績と動向 .....	14
4. ファクトシート .....	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力 .....	22
2. 開発調査 .....	23
3. 無償資金協力 .....	24
4. 円借款 .....	25

## 図表リスト

- 図-1 ポートモレスビーにおける平均気温・降水量
- 図-2 パプア・ニューギニアの人口
- 図-3 輸出入の変化
- 図-4 援助形態別ODA推移
- 図-5 援助主体別ODA推移
- 図-6 パプア・ニューギニアへのODA
- 図-7 パプア・ニューギニアへの技術協力
- 図-8 パプア・ニューギニアへの無償資金協力
- 図-9 パプア・ニューギニアへの借款
- 図-10 我が国の対パプア・ニューギニアODA実績
- 図-11 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
- 図-12 分野別の研修員受入累積実績
- 図-13 分野別の専門家派遣累積実績
- 図-14 分野別の協力隊派遣累積実績
- 図-15 分野別の調査団派遣累積実績
- 図-16 分野別の無償資金協力累積実績
- 図-17 分野別の円借款累積実績
  
- 表-1 主要経済指標
- 表-2 主要産業別シェア(1989年度)
- 表-3 1989年度 国家予算

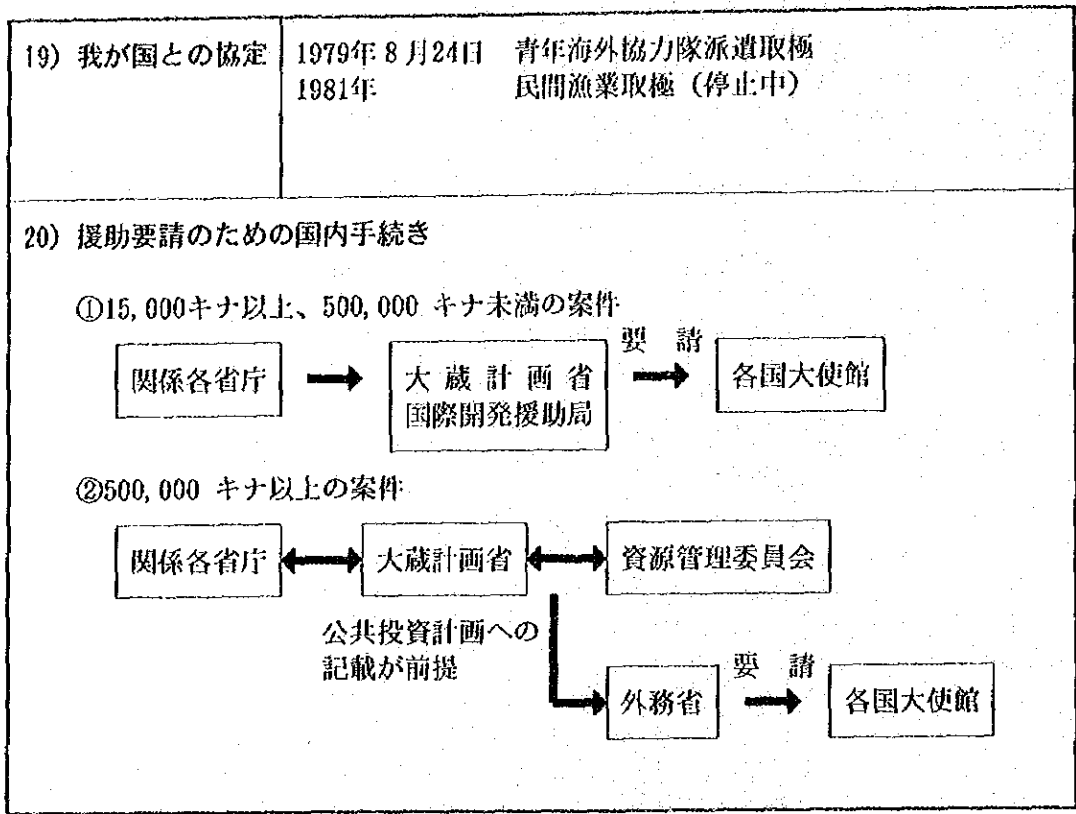


# I. 概 況

1) 正式国名	パプア・ニューギニア(Papua New Guinea)																																									
2) 独立年月日	1975年 9月 16日 <旧宗主国> オーストラリア																																									
3) 政 体	立憲君主制	<元首の名称>	エリザベス 2 世 (BLIZABETH II) 英女王																																							
4) 面 積	463 千平方キロメートル (日本の約1.25倍)		(注1)																																							
5) 首 都	ポートモレスビー (15.2万人、1988年推定)		(注2)																																							
6) 気 候	気候は熱帯性に属し、高温多湿だが、高度差、地域差も大きい。 <div style="text-align: center;">                     図-1 ポートモレスビーにおける平均気温・降水量  <table border="1" style="margin: 0 auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>27.4</td> <td>27.3</td> <td>27.1</td> <td>26.9</td> <td>26.8</td> <td>26.1</td> <td>25.8</td> <td>26.1</td> <td>26.5</td> <td>27.3</td> <td>27.6</td> <td>27.7</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>199.6</td> <td>206.3</td> <td>203.2</td> <td>117.8</td> <td>64.8</td> <td>50.6</td> <td>19.7</td> <td>27.6</td> <td>59.9</td> <td>33.3</td> <td>68.3</td> <td>167.9</td> </tr> </tbody> </table> </div>			月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	27.4	27.3	27.1	26.9	26.8	26.1	25.8	26.1	26.5	27.3	27.6	27.7	降水量	199.6	206.3	203.2	117.8	64.8	50.6	19.7	27.6	59.9	33.3	68.3	167.9
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																														
平均気温	27.4	27.3	27.1	26.9	26.8	26.1	25.8	26.1	26.5	27.3	27.6	27.7																														
降水量	199.6	206.3	203.2	117.8	64.8	50.6	19.7	27.6	59.9	33.3	68.3	167.9																														
7) 人 口	<総人口> 380 万人 (1989年) (注1) <人口成長率> 2.5 % (1980~1989年) (注1) <平均寿命> 男 54 歳 女 55 歳 (1989年) (注1)																																									
	図-2 パプア・ニューギニアの人口 																																									
	出典 World Population Prospect 1990, UN																																									

8) 言語	<p>〈公用語〉 英語</p> <p>全土で700以上の多種言語が使用されており、共通語としてピジンイングリッシュ（主にハイランド、本島北部、諸島部で使用）とヒリモツ（パプア地域・本島南部で使用）の2つがある。</p>
9) 民族	<p>パプア・ニューギニア人はメラネシア系人種に属するが、少数のミクロネシア系人種（マヌス州北部）やポリネシア系人種（スクマツ諸島）もいる。</p> <p>大半を占めるメラネシア系人種には、大きく分けてパプア族とメラネシア族がある。パプア族は一般的に中背であるが、メラネシア族は概してパプア族より背が高い。</p>
10) 宗教	<p>キリスト教が広く一般に普及しているが、多くの地域では今なお伝統的な祖先崇拜、靈魂崇拜などの原始宗教が根強く残っている。</p>
11) 文化	<p>各部族はそれぞれ、独特な伝統的生活様式をもち、小規模、孤立的であるため、容易に部族間の対立に発展する。</p>
12) 教育	<p>〈義務教育〉 初等教育の6年間 (注3)</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育： 71 % (1988年) (注1)</p> <p>中等教育： 13 % (1988年) (注1)</p> <p>高等教育： 2 % (1988年) (注1)</p> <p>〈識字率〉 45 % (1985年) (注1)</p>
13) 保健・医療	<p>〈医師1人当たりの人口〉 6,070人 (1984年) (注1)</p> <p>〈看護人1人当たりの人口〉 880人 (1984年) (注1)</p> <p>疾患は肺炎、マラリア、腸管感染症、皮膚疾患、麻疹の順で多い。特にマラリアは、ソロモン諸島、ヴァヌアツなどと共に南太平洋の三大マラリア汚染地域となっている。</p>
14) 通貨	<p>キナ (1キナ=135.30円)</p> <p>(1992年3月2日現在)</p> <p>(注4)</p>
15) 会計年度	<p>1月1日 ~ 12月31日</p>

16) 略 史	<p>1884年 ニューギニア北東部ドイツの保護領となり、南東部は英国の保護領となる</p> <p>1902年 英領ニューギニアの管轄権、オーストラリアへ移管</p> <p>1920年 国際連盟、ドイツ領ニューギニアの統治をオーストラリアへ委任</p> <p>1946年 オーストラリアを施政権者とする国連の信託統治地域となる</p> <p>1973年 内政自治に移管</p> <p>1975年 9月 独立。ソマレ首席大臣は初代総理大臣に就任 10月 国連加盟</p> <p>1989年 6月 ブーゲンビル島に非常事態宣言施行</p> <p>1990年 5月 ブーゲンビル革命軍、ブーゲンビル共和国として独立宣言</p> <p>1991年 1月 ホニアラ宣言</p>
17) 政 治	<p>&lt;内政&gt; 現政府は、ブーゲンビル問題及び治安の悪化の問題に直面しており、また、副首相の収賄容疑（バーネットレポート）、これに関連する総督の憲法違反等、次期総選挙に向けて内政の動きには注意が必要と思われる。</p> <p>&lt;外交&gt; オーストラリア及び南太平洋島嶼国との協力関係重視を基本としつつも、オーストラリア依存体質からの脱却を指向し、国際関係の多角化（アセアンオブザバー）等により南太平洋島嶼国地域におけるリーダーを目指している。これらの動きの一つの現れとしてソマレ現外相（元首相）が、国連議長に立候補した。</p>
18) 軍 事	<p>&lt;国防支出&gt; 4,561 億ドル (1989年)</p> <p>&lt;兵 役&gt; 志願制</p> <p>&lt;総兵力&gt; 現 役：最大 3,500人 (陸軍 3,100人 海軍 300人 空軍 140人) (注5)</p> <p>1987年に署名されたPNG・豪共同原則宣言では、パプア・ニューギニアの主権が外部からの攻撃によって脅かされる場合、オーストラリアとの間で対応を協議することとなっている。また、防衛援助計画に基づき、オーストラリアから軍事訓練、合同演習等による技術訓練援助を受けている。但し、オーストラリアの戦闘要員はパプア・ニューギニアに駐留していない。</p> <p>米国との間では、87年以降、年一回の防衛協議を開催しており、88年及び89年には米国グリーンベレー部隊との共同訓練が実施された。88年6月以降、米陸軍教官がパプア・ニューギニア教育訓練部隊に配置されている。</p>



出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank  
 (注2) 『ワールド・イミグス』 1991 集英社  
 (注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房  
 (注4) 東京銀行調べ  
 (注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

## II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

パプア・ニューギニアの経済は、自給自足経済（70%）と貨幣経済（30%）が混在する二重構造を成し、一次産業主体である。80年代前半は、一次産品価格の低迷、鉱山用資機材輸入の増加等により貿易収支は赤字となっていたが、85年以降、一時産品市況回復、新鉱山からの輸出開始等により好転が見られた。しかし89年のブーゲンビル銅山の操業停止及び世界市場における主要農産物価格、特にコーヒー、カカオ価格の大幅な下落により悪化したため、世銀等の構造調整融資を受入れ、農業生産性向上、税制改革、公的支出削減などの経済構造調整策を実施している。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
経常収支 (百万ドル)	-214.6	-336.5	-358.0
貿易収支 (百万ドル)	N. A.	N. A.	-254
輸出額 (百万ドル)	N. A.	N. A.	1,281
輸入額 (百万ドル)	N. A.	N. A.	1,535
外貨準備高 (百万ドル)	467	419	410
対外債務残高 (百万ドル)	2,175	2,153	2,328
GDP (百万ドル)	3,118	3,624	3,520
実質GDP成長率	N. A.	-3.0%	-1.5%
一人当たりGNP (ドル)	750	830	900
消費者物価上昇率	3.3%	5.4%	4.5%
失業率	9.1	8.3%	8.4%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア（1989年度）

	農業	鉱工業	サービス業
産業別GDP構成比	28.4%	22.9%	46.0%
産業別成長率	N. A.	N. A.	N. A.
産業別雇用	N. A.	N. A.	N. A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

同国の財政の特徴は独立以来、旧宗主国であるオーストラリアの財政無償援助に大きく依存していることである。1990年には国家予算に占める同援助の比率が14%まで低下しており、このため政府は国内歳入の増大及び外国援助ソースの多角化に努めている。

特に89年のブーゲンビル問題で歳入の落ち込みが予想されたため、緊縮財政を実施し、大幅な税収の拡大、財政支出の合理化、効率化そして90年1月の平価10%切下げ及び海外からの大型融資を取り付けた。

### 4) 政府財政

1990年の緊縮財政の実施を掲げ、財政規模をGDPの2.5%に支出削減し、一方GDPの1%同等額を歳入に組み込む新しい歳入計画を導入し、財政不足を90年のGDPの2%以下にまで縮小することができた。

又、海外からの大型融資も取り付けたので、財政赤字は89年の52百万キナの赤字から81百万キナの黒字に転換したが、世銀、アジア開発銀行、OECDを中心とした有償資金、海外融資に依存している。

表-3 1989年度 国家予算

歳入項目	1989年度 (1,000千)	比率 (%)	歳出項目	1989年度 (1,000千)	比率 (%)
1 税収	596,670	49.4	1 国防	45,600	3.8
2 その他	174,824	14.5	2 農林水産	93,200	7.8
3 贈与	189,719	15.7	3 鉱工業、建設業	34,700	2.9
4 借入	245,813	20.4	4 エネルギー	26,100	2.1
歳入合計	1,207,026	100.0	5 運輸、通信	103,800	8.8
			6 教育	194,800	16.3
			7 保健	98,300	8.4
			8 社会保障、住宅	16,500	1.4
			9 債務返済	247,800	20.9
			10 その他	327,500	27.6
			歳出合計	1,188,300	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

注：歳入の1,207,025 を1,207,026 に修正。

### 9) 金融政策

政府はインフレの抑制及び国債収支の安定を確保しつつ、国内貸付けの適正な発展を図ることを金融政策の基本としており、中央銀行は民間金融機関の最低資金流動性比率及び非銀行民間貸付け伸び率目標を0%（前年度実績と同レベル）とすることを決定した。又、金融引き締め通貨切り下げ賃金抑制策をとった。

### (3) 国際収支

1989年貿易収支赤字は36百万キナから 119百万キナまで急増、商業品輸出は66百万キナの減少を記録したが、これは主にコーヒー、コブラ、カカオの市場価格及び割当量の急落を原因とする。

#### 7) 貿易収支

ブーゲンビル鉱山での生産開始に始まった銅の輸出により、1972年以来、貿易収支は黒字基調であったが、80年、輸出商品の価格低下により輸出額が減少した反面、鉱業用資機材などの輸入が増大したことから貿易収支は赤字に転じた。

84年以降、鉱物輸出の増大により、貿易収支は好転し、85年には黒字に転じたにもかかわらず、89年のブーゲンビル鉱山閉鎖により赤字となり、それ以降、赤字基調が続いている。

#### 1) 経常収支

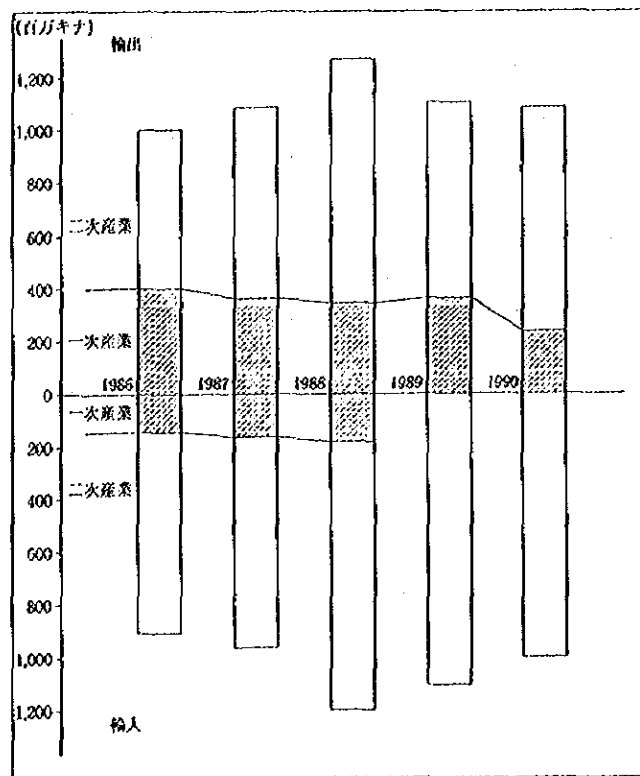
1980年貿易収支の赤字転落により、経常収支も赤字と転じ、85年に貿易収支は黒字になったものの、貿易外収支の赤字幅が拡大し、経常収支は赤字を拡大させている。

それ以後、89年のブーゲンビル鉱山閉鎖や輸入拡大等により経常収支は完全な赤字であり、その改善措置として財政支出の合理化、効率化と公務員数の削減を計画している。

#### 2) 対外債務残高

輸出価格の低迷及び鉱山開発用資機材の輸入増加により債務返済比率が増えつつあるが、鉱山開発により改善が見込まれる。

図-3 輸出入の変化



出典 Country Profile 1991-92, EIU

## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	
開発5ヵ年計画	1968/69 ~ 1972/73年	委任統治時代
1974年度改善計画	1973/74年	委任統治時代
国家公共支出計画	1977/78 ~ 1979/80年	独立後
中期開発戦略	1980/81 ~ 1985/86年	ソマレ政権
公共投資計画	1988/89 ~ 1992/93年	ナマリュー政権

パプア・ニューギニア政府は、1976年に「国家開発戦略」を策定し、77年からは「国家公共支出計画」（4ヵ年計画）を毎年策定し、政府の目標に沿った公共プロジェクトを推進してきた。しかし、80年代前半に財政事情が大幅に悪化したため、86年からは経済成長を最優先課題とする「計画・財政戦略」（5ヵ年計画）を毎年策定してきた。この経済最優先政策は、社会サービスの低下をもたらし、批判が高まったため、88年11月、ナマリュー政権は、経済と社会サービスのバランスある発展を目指した「公共投資計画」（5ヵ年計画）を策定した。

### (2) 現行の開発計画

現在の5ヵ年計画は経済と社会サービスのバランスある発展を目指しており、鉱業のみに依存しないより広い基盤に立った経済の発展の必要性を認識し、農業生産性向上、公的支出削減、民間部門強化を図り、経済構造調整努力を行っている。

開発政策の基本指針としては、

- ①総合的人材開発
- ②開発計画への平等な参加と利益の公平な分配
- ③PNGの国家としての政治的経済的自立
- ④天然資源と環境の全国民のための利用と次世代のための保全
- ⑤PNG式の社会的、政治的、経済的組織を活用した開発

の5つがうちだされている。

そして、中期的課題として、

- ①法秩序問題の改善
- ②教育及び人的資源開発
- ③経済成長及び雇用機会の創出
- ④行政改革

が挙げられている。



### (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 法秩序問題の改善	①National Youth Serviceの創設 ②夜間外出禁止令に代表される警察力の強化 ③National Service Corpsの創設	①非生産部門への予算措置困難 ②単独省庁による実施が難しく省庁間の調整が困難 ③制度確立過程における政治的介入
(2) 教育・人的資源開発	①高等教育機関の拡充 ②教育セクターの抜本的見直し ③職業訓練の拡充 ④初等・中等教育の拡充	①非生産部門への予算措置困難 ②公共用地取得の困難 ③地方政府の能力不足
(3) 経済成長・雇用機会の創出	①経済構造調整の推進 ②中小工業の開発推進 ③海外投資促進 ④非鉱業部門開発（第一次産業・加工業）	①技術者の不足 ②高い生産コスト ③国内市場の狭隘性とインフラの未整備 ④治安問題により海外投資がむずかしい（セキュリティコストの増大）
(4) 行政改革	①Resource Management Systemの開発 ②余剰人員削減と公共部門トレーニングの拡充 ③民営化の推進	①中央政府の既得権益の地方政府への委譲困難 ②各省庁間の調整困難 ③民営化のノウハウ不足 ④民族資本企業の未発達

### 3. 我が国との関係

我が国とパプア・ニューギニアとの経済関係は経済摩擦もなく比較的良好である。現在、我が国はパプア・ニューギニアから、銅、木材、えび、コブラ等を輸入する一方、自動車、機械等を輸出しており、1987年以来、我が国はパプア・ニューギニアの第一位の輸入国、第二位の輸出国となっているが、パプア・ニューギニア側の完全な輸出超過である。

日本からの投資は、パプア・ニューギニア側が期待をよせるほど多くはなく林業、鉱業、水産業等に限定されており、独立前から進出している企業が大部分である。

### Ⅲ. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

パプア・ニューギニアに対する各国及び国際機関の援助については、二国間援助が最も多く、とりわけ、地理的、政治・経済的につながる最も深い統治国オーストラリアからの援助が圧倒的に多いのが特徴である。

1977年二国間援助（総額307.37百万ドル）の78.4%（240.86百万ドル）をオーストラリアが占め、援助の大部分を占める無償財政援助は、パプア・ニューギニア政府歳入の14%（90年度予算）に当たり、パプア・ニューギニアにとって非常に重要な意味を持っている。国際援助機関による援助は、88年総額72.41百万ドルで、主にEDF（シェア76.8%）及びAsDB（シェア13.7%）である。

図-4 援助形態別ODA推移

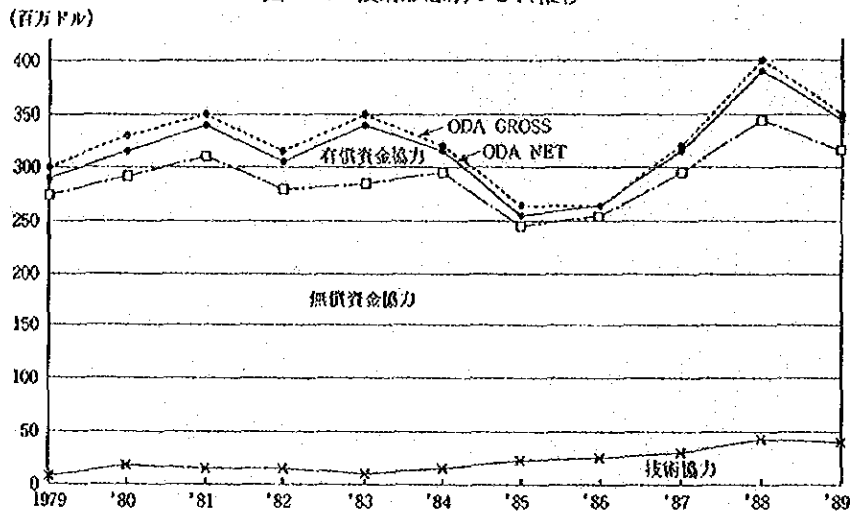


図-5 援助主体別ODA推移

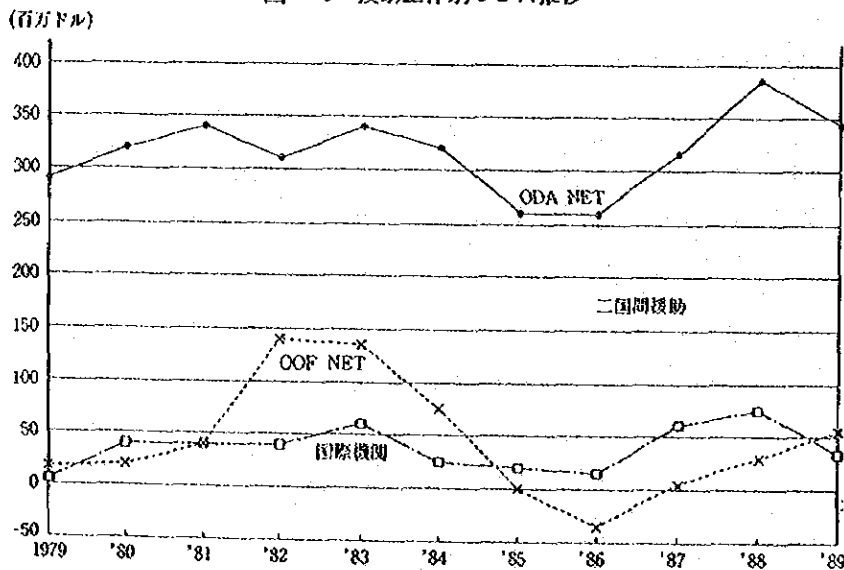


図-4.5 出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1984, 1988, 1991, OECD

## 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

### (1) 二国間援助

#### ア) オーストラリア

パプア・ニューギニアは旧宗主国たるオーストラリアの援助に依存するところ大きく、同援助はパプア・ニューギニアの財政上、国際収支上極めて重要な位置を占めている。オーストラリア援助のほとんどは、パプア・ニューギニア予算に直接組み込まれる無償財政援助で、近年技術協力の割合が増加傾向にありながらも約9割を占めている。

オーストラリアによる技術協力援助は、人的資源開発が主体で、計画策定、教育、農業に係る人材育成を中心に協力を行っている。

#### イ) ニュー・ジーランド

ニュー・ジーランドの対パプア・ニューギニア援助は2年ごとの両国政府協議で改定されているが、無償財政援助を含めてすべて無償援助及び技術協力援助である。

ニュー・ジーランドはパプア・ニューギニアとの合意に基づき、園芸、林業を中心とした農林業と人材育成分野を重点に協力を行っている。

ニュー・ジーランドの技術援助は、対象プロジェクトが小規模であるのが特徴のひとつであり、また、ボランティアの派遣も、少数ながら実施している。

#### ウ) 旧西ドイツ

1985年旧西ドイツは各種プロジェクトに対する無償援助として500万マルクの供与を約束したのを皮切りに、対パプア・ニューギニア援助は次第に増加することとなった。85年以來の援助の大部分は、モロベ州漁業開発プロジェクト、資源探査等に供与されたこの5案件に対する援助総額は860万ドルに達している。

### (2) 国際機関の動向

#### ア) 世銀グループ

1968年に最初の融資を行って以來、88年までの20年間で28プロジェクトに対して総額442.7百万ドルの借款を供与している主要ドナーであり、パプア・ニューギニアの社会・経済開発に少なからず影響を及ぼしてきた。融資の対象は農業及び農村開発、教育、運輸の三分野が中心である。

しかし、パプア・ニューギニアは一人当たり国民所得が高いことから、81年にIDAのソフトローンを受ける資格を失い、83年以來IDA融資を受けていない。

今後の借款供与は、生産及びインフラ分野に対して、一年一件程度の規模で行う予定である。

#### イ) アジア開発銀行 (AsDB)

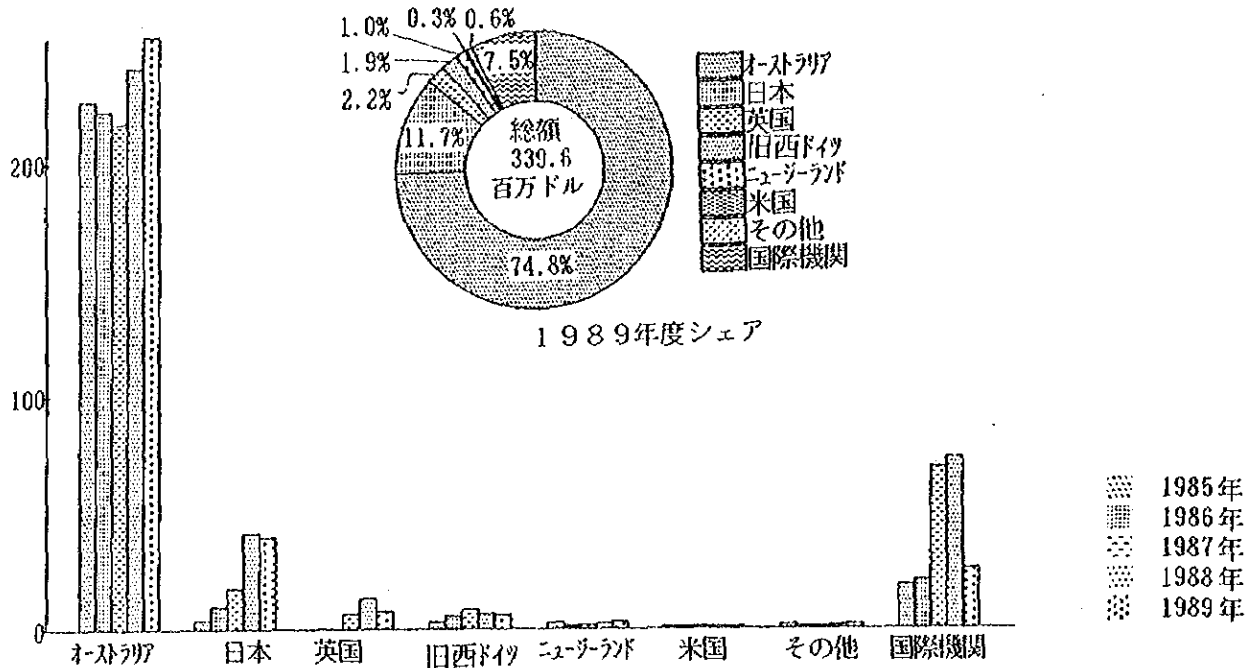
パプア・ニューギニアがAsDBに加盟した1971年4月以來、AsDBは30件の借款(契約3億ドル)を供与した。また、40件に及ぶ技術援助(798万ドル)を行っている。88年12月、対パプア・ニューギニア援助について、保健医療などの6分野及び工業開発などの補足的な3分野における「主導的援助機関としての役割」を果たすことに合意し、積極的な援助姿勢を示している。

#### ウ) 国連開発計画 (UNDP)

UNDPは、パプア・ニューギニアの人的資源開発、特に政府公共部門の人材養成を重視し、総合開発計画策定能力、開発制作施行能力を高めるための技術協力を中心に実施している。UNDPはパプア・ニューギニアとの間で、公共セクター運営、NGO振興、WID、技術援助管理の4分野で主導的役割を果たすことを定めた覚え書き(1989年)を取り交わしている。

図-6 パプア・ニューギニアへのODA

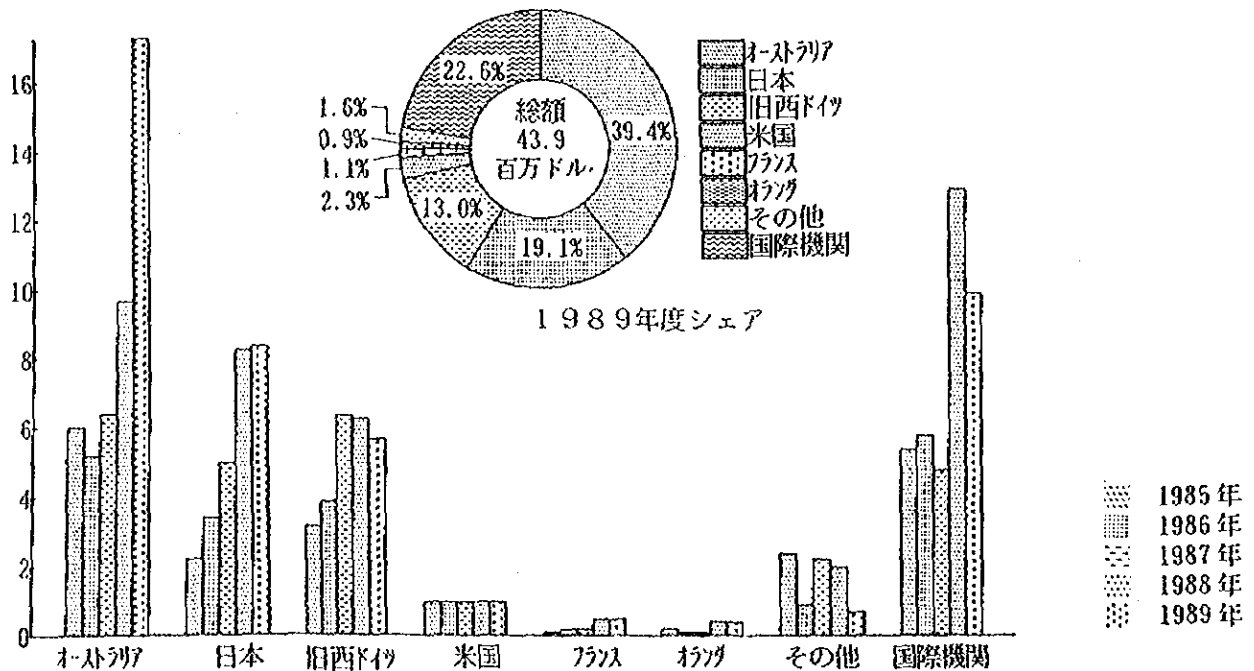
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-7 パプア・ニューギニアへの技術協力

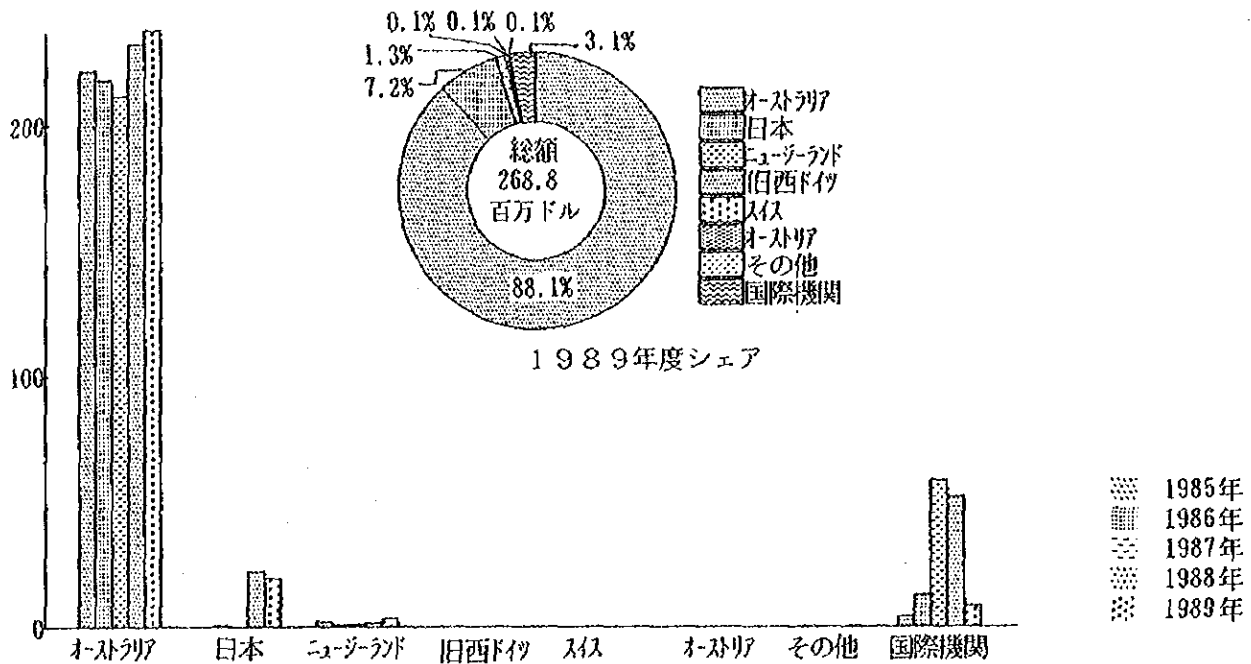
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-8 パプア・ニューギニアへの無償資金協力

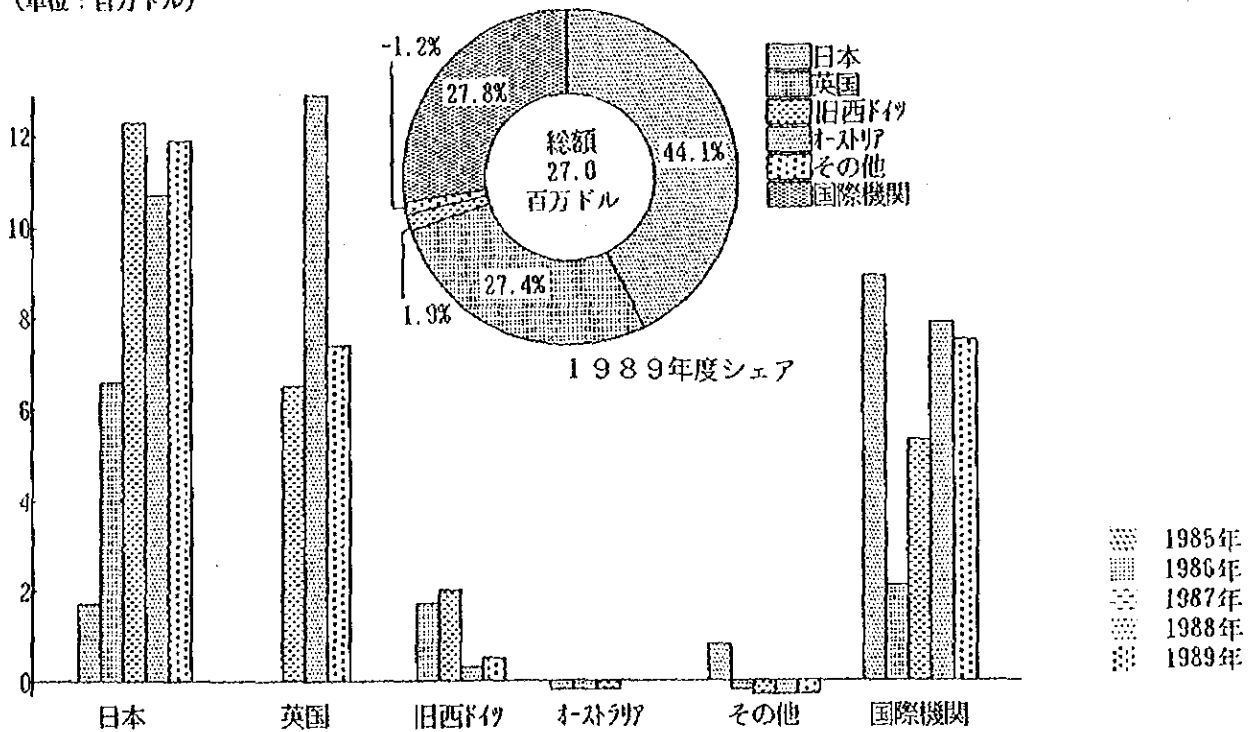
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-9 パプア・ニューギニアへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

### 3. 我が国の援助実績と動向

#### (1) ODA総論

我が国はパプア・ニューギニアに対し、その独立前に開発調査を実施し、独立とともに無償資金協力、研修員受入等の技術協力を実施するなど、独立当初より経済協力を実施してきている。また、大洋州地域では唯一パプア・ニューギニアに対して円借款を6度（E/Nベース）にわたり供与してきており、1985年以降我が国はODA供与実績で旧西ドイツを抜き、オーストラリアに次ぐ第2位の二国間ODA供与国となっている。

パプア・ニューギニアについては地域最大国として指導的立場にあり、南太平洋地域外交の基軸と考えられること、独立以来一貫して緊密かつ友好的な関係を維持してきていること、また、我が国に対する期待は最大の援助国であるオーストラリアが援助削減傾向にあることもあり、近年高まっている。我が国は、これらの諸事情を考慮し、今後とも資源開発・産業活性化にも資する経済社会インフラ整備及び国民が直接裨益しうる基礎生活分野を主要対象として開発ニーズに即した幅広い援助を積極的に実施していくことが必要となっている。

また、世銀主催による第1回及び第2回対パプア・ニューギニア援助国会合が、それぞれ88・89年に東京で開催されている。

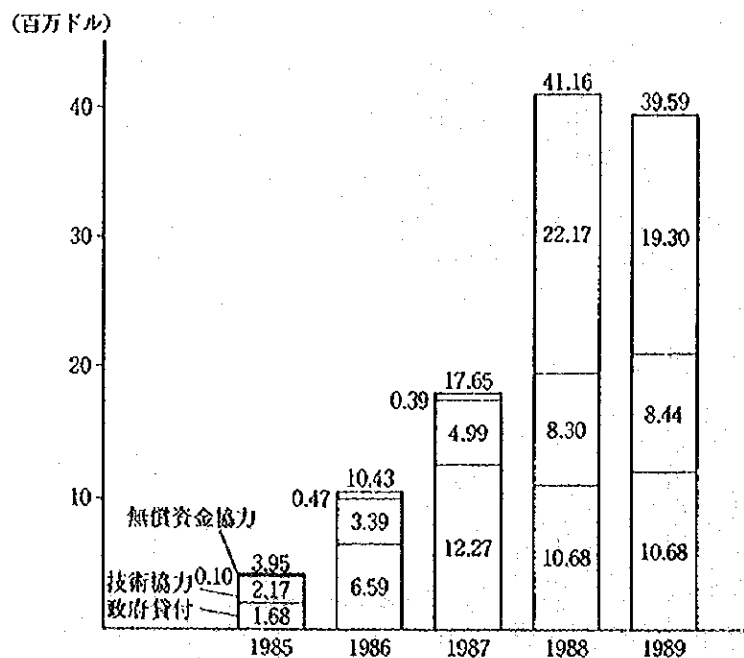
#### (2) 技術協力

JICAは、パプア・ニューギニアの国造りにおける多様なニーズに応えるべく、幅広い分野で協力しており、特に運輸、通信、インフラ整備等の経済活性化に資する医療、教育、BHNの充足等が中心となっている。

プロジェクト方式技術協力は従来実績がなかったが、1989年より、森林資源に関する環境問題も含めた諸研究を目的とするプロジェクトが実施されている。

図-10 我が国の対パプア・ニューギニアODA実績

(支出純額)



出典 『我が国の政府開発援助』1990

### 7) 研修員受入

研修員受入は人的資源、農林・水産、行政、運輸、通信等の分野を中心に協力を行っており、青年招へいについては太平洋青年招へい計画の一環として、1986年より開始し、90年度までに累計で 118人受入れている。

### 8) 専門家派遣

専門家派遣については、当方の協スキームに対する先方の理解不足等により、年間 10人前後と実績はさほど多くなかったが、近年順調に増加している。分野としては、林業、水産、人的資源、社会インフラ、行政等を中心に実施しており、特に行政については1989年より国家開発計画、及び投資管理の専門家を派遣し、パプア・ニューギニアの国造りに直接寄与する協力として高い評価を受けている。

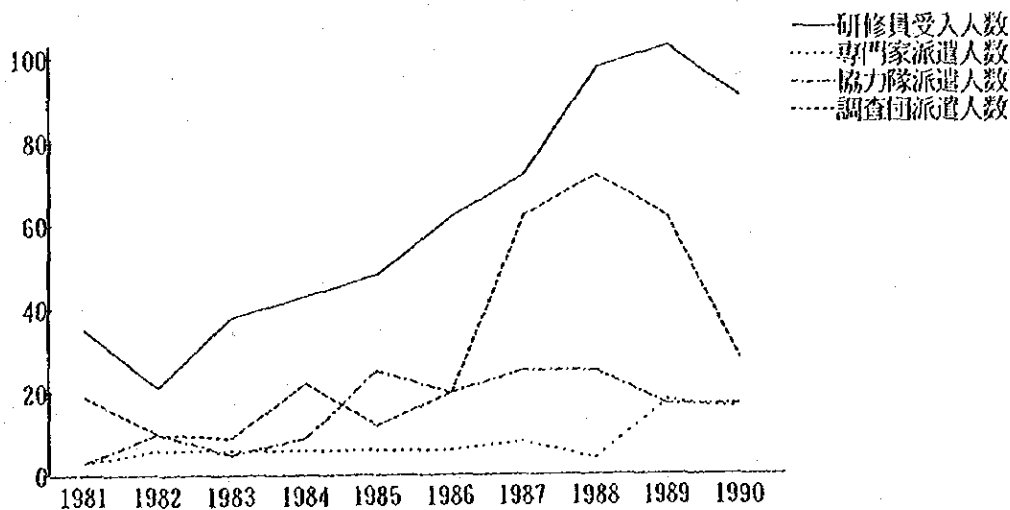
### 9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、1978年に派遣取極を締結し、工業、農林・水産、行政、人的資源等の中心に派遣されており、各地で草の根レベルの協力を行っている。

### 1) 開発調査

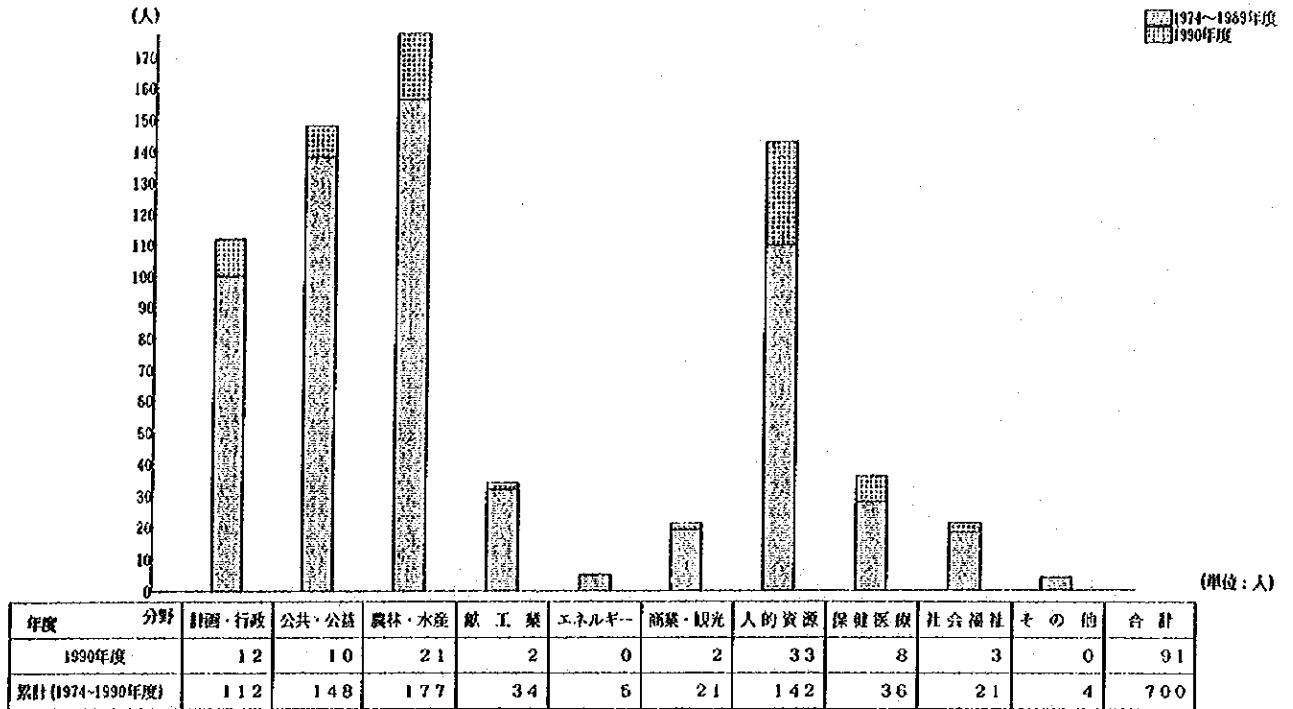
開発調査については1986年のパプア・ニューギニアの援助受入政策の変更により、我が国の開発調査のスキームが受入れられることになって以来、徐々にではあるが協力実績もあがってきている。協力分野としては、パプア・ニューギニアの経済基盤整備を支援すべくインフラ（運輸、通信）を中心に行っている。

図-11 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



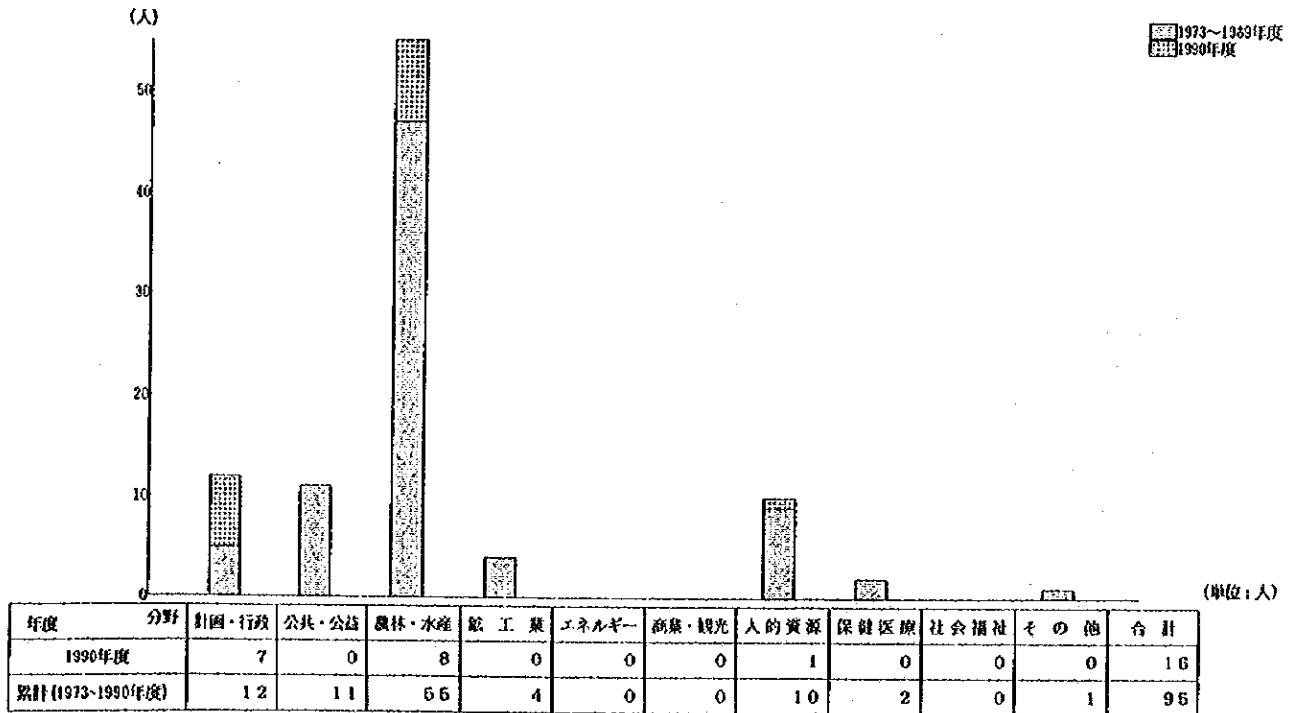
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-12 分野別の研修員受入累積実績  
(パプア・ニューギニア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

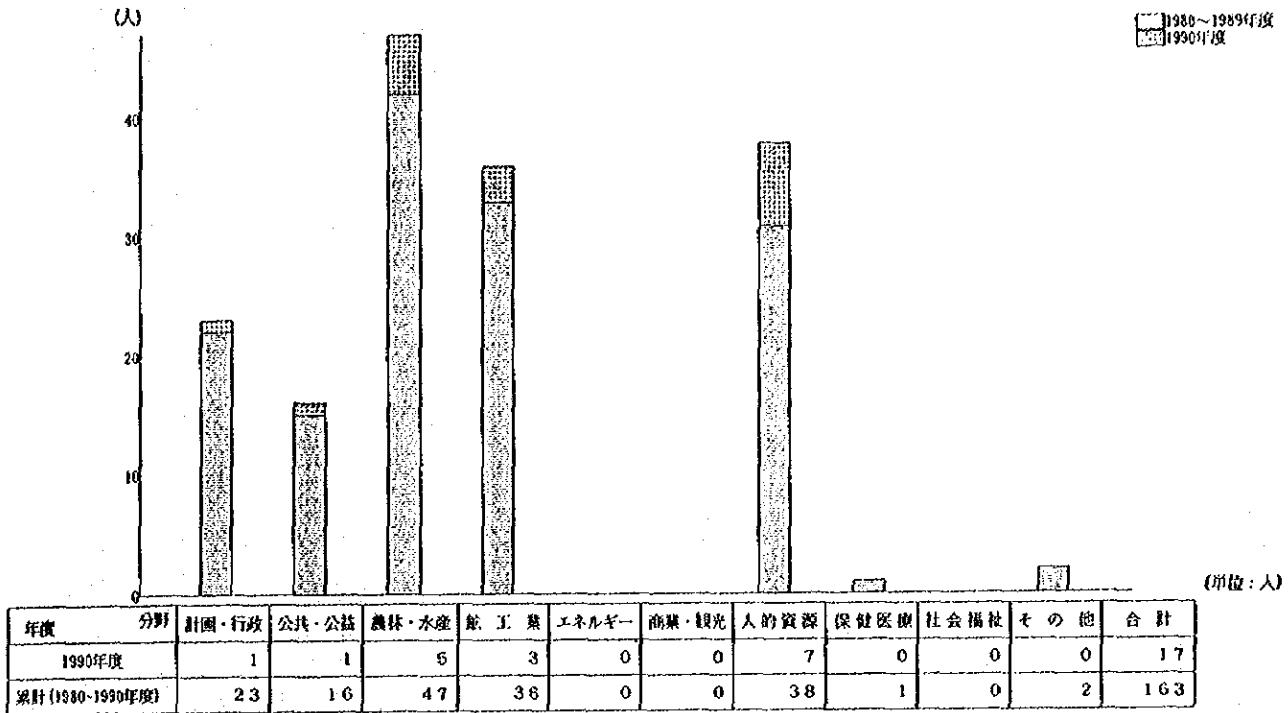
図-13 分野別の専門家派遣累積実績  
(パプア・ニューギニア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

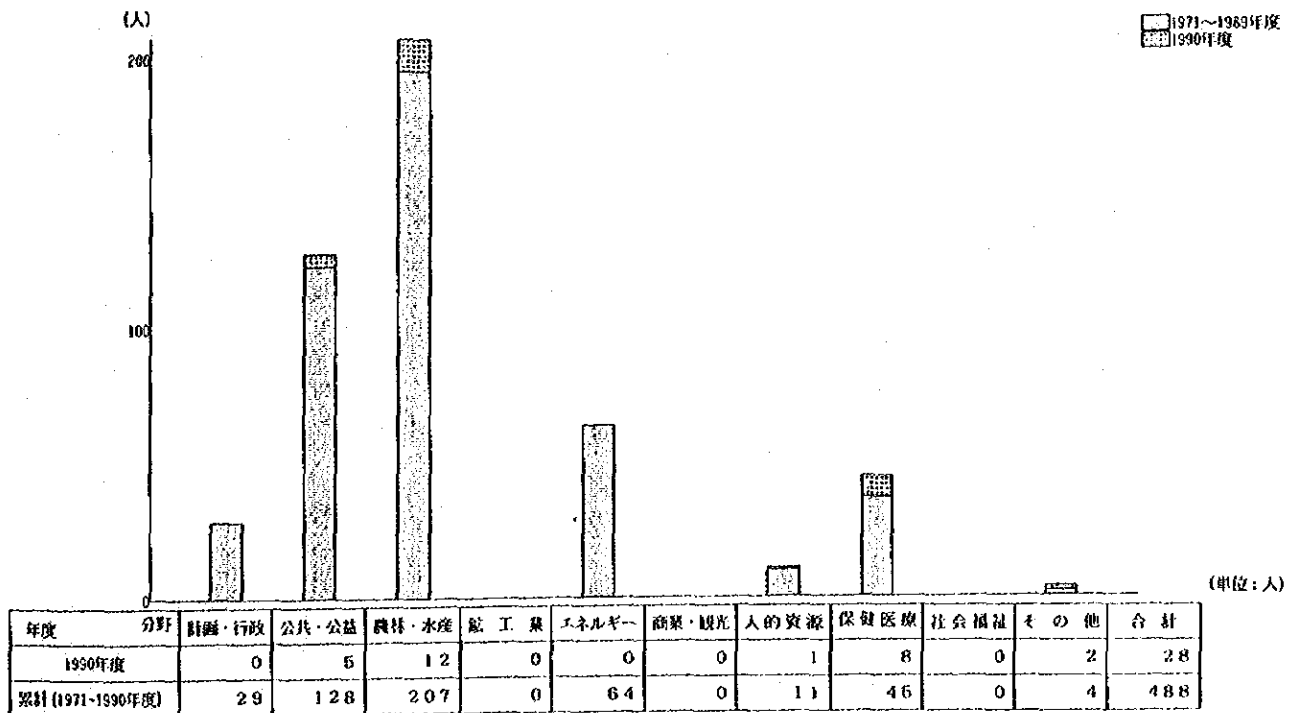


図-14 分野別の協力隊派遣累積実績  
(パプア・ニューギニア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の調査団派遣累積実績  
(パプア・ニューギニア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

### (3) 無償資金協力

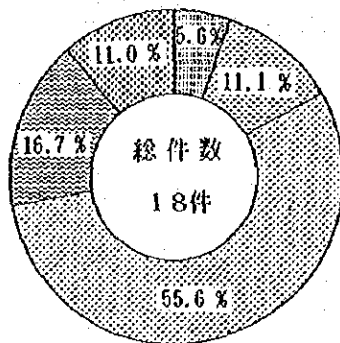
無償資金協力では医療・人造り分野を中心に援助を行ってきた。なお、パプア・ニューギニアの我が国無償資金協力に対するニーズが高まり、それに伴い、我が国援助の受入体制が整備されてきたことから、1986年度以降本格的な無償資金協力が開始され、90年度までの無償資金協力累計ではパプア・ニューギニアは域内最大の供与国となっている。

### (4) 円借款

円借款では産業活性化のためのエネルギー、運輸関係等のインフラ開発及び農業開発に対する協力を行っている。

図-16 分野別の無償資金協力累積実績 (1990年度まで)

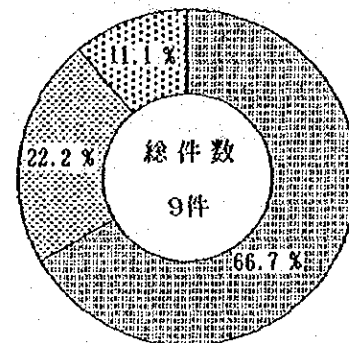
(パプア・ニューギニア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-17 分野別の円借款累積実績 (1990年度まで)

(パプア・ニューギニア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

# 4. ファクトシート

パプア・ニューギニア に対する国際協力事業団事業

## (1) 技術協力実績

系 計 実 績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実 績	
5,919 百万円		百万円	
技術協力経費		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 1 件 1 件 1 件
奨励助成促進経費		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	4 件 4 件 (74年度～77年度) (76年度～78年度) (87年度～89年度) (88年度～89年度)
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. プラリ河電力開発計画調査(委) 2. 漁業基地建設計画 3. 橋断道建設設計画(ベレイナ～マララウア間) 4. 地方電話網整備計画	総 統 新 規 1. トクア空港整備計画	(うち終了 1 件) (90年度～91年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	総 統 新 規 1. 地方病院改修計画・II	1 件 (90年度～91年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件	総 統 新 規 1. 森林研究計画(農)	(うち終了 0 件) (89年 4月 1日～84年 3月31日) 1 件
個別専門家派遣	53 名 (水産 43% 経済インフラ 21% 人的資源 17%)	17 名 総統 7 名 新規 10 名	(長期 7 名 短期 0 名) (長期 1 名 短期 9 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件	総 統 新 規	件 件

パプア・ニューギニア に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

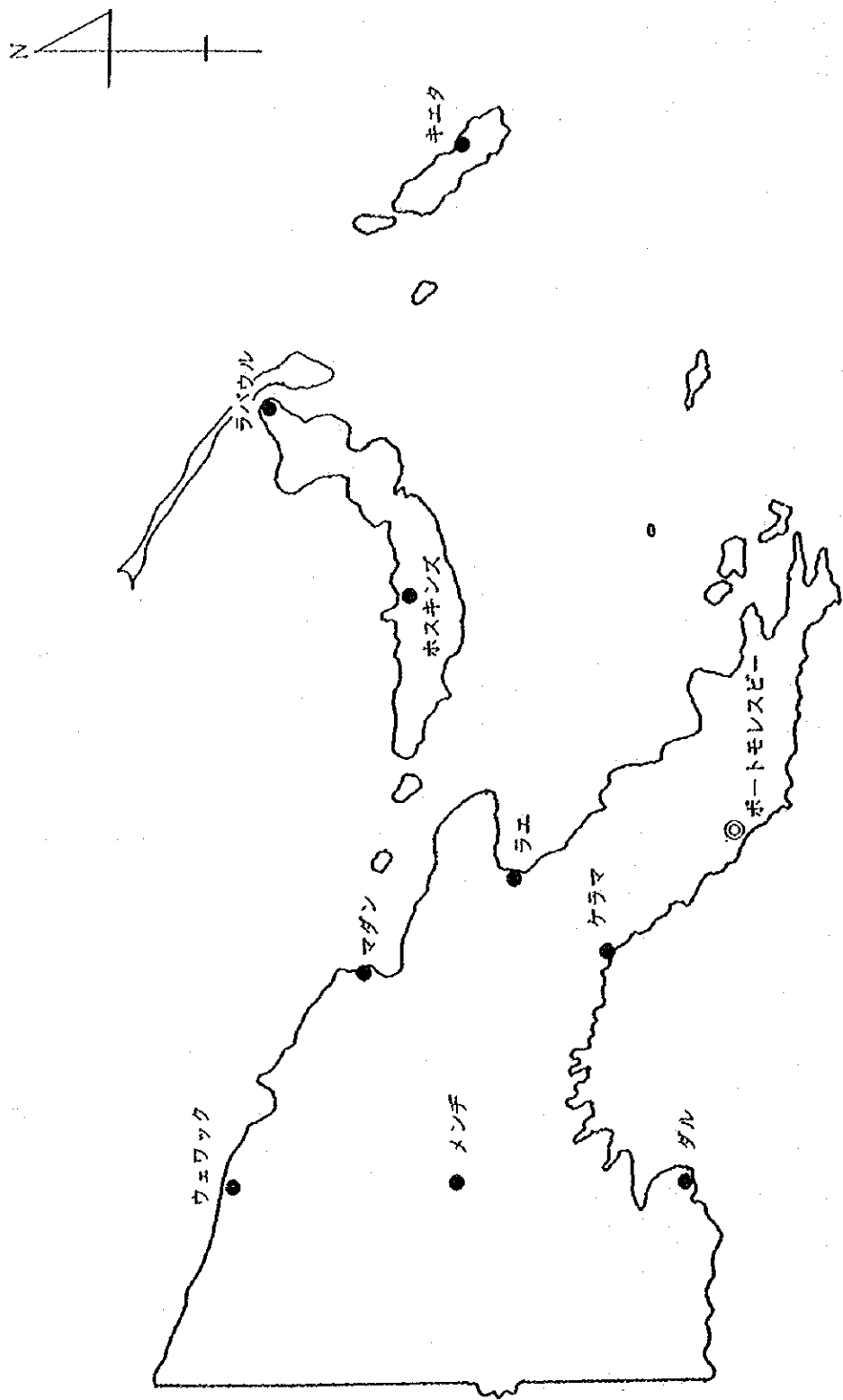
	累計実績 (1954年度～1989年度)	1990年度 実績
単独機材供与	250 百万円 件	件 百万円
医療特別機材供与	1 件 39 百万円	1 件 30 百万円 ( 30 百万円)
研修員受入	一般 465 名 青年招へい 38 名 国際機関 6 名 (経済インフラ 29 % 開発計画・行政 22 % 水産 15 %)	99 名 8 名 93 名 63 名 35 名 11 名 (うちC/P 5名) (うちC/S 名) (うち個別特設等 名) 第三国研修 17 名 青年招へい 30 名
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件 件	継続 1 件 (84年度～89年度) 新規 件
青年海外協力隊	146 名 (鉱工業 23 % 人的資源 21 % 森林業 20 %)	73 名 52 名 21 名
移住事業		
開発投資	15 件 5,947 百万円	件 百万円
緊急援助	1985年度～1989年度実績 件	件 百万円

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	3件	7.64	3件	133.13
1986年度	3件 1. ラジオ放送局改良計画 2. 医療用機材整備計画 3. 教育省視聴覚機材 4. 5.	13.61 ( 7.94 ) ( 5.24 ) ( 0.43 ) ( ) ( )	1件 1. ミンキーダム建設計画 2. 3. 4. 5.	( 95.72 ) ( ) ( ) ( ) ( )
1987年度	2件 1. 国立森林研究所建設計画 2. パプア・ニューギニア大学に対する理化学研究機材 3. 4. 5.	19.76 ( 19.29 ) ( 0.47 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1988年度	4件 1. ポートモレスビー総合病院改修計画・1/2 2. 消防機材整備計画 3. ラジオ放送局改良計画・II 4. 国立芸術学校附屬国立文化センターに対する音響・照明・視聴覚機材	21.29 ( 13.00 ) ( 4.13 ) ( 3.72 ) ( 0.44 )	2件 1. ポートモレスビー国際空港整備事業 2. 農業資源開発計画 3. 4. 5.	111.36 ( 84.54 ) ( 26.92 ) ( ) ( ) ( )
1989年度	5件 1. ポートモレスビー総合病院改修計画・2/2 2. ガルア州浅海漁業開発計画 3. 小規模無償(3件) 4. 5.	21.26 ( 19.23 ) ( 1.93 ) ( 0.10 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1990年度	5件 1. 地方病院改修計画 2. 国立競技場に対するスポーツ機材 3. 小規模無償(3件) 4. 5.	18.39 ( 17.84 ) ( 0.50 ) ( 0.05 ) ( ) ( )	3件 1. 橋筋建設設計画 2. 幹線国道改良計画 3. 農業センター構造調整増設 4. 5.	118.70 ( 54.61 ) ( 35.15 ) ( 28.94 ) ( ) ( )

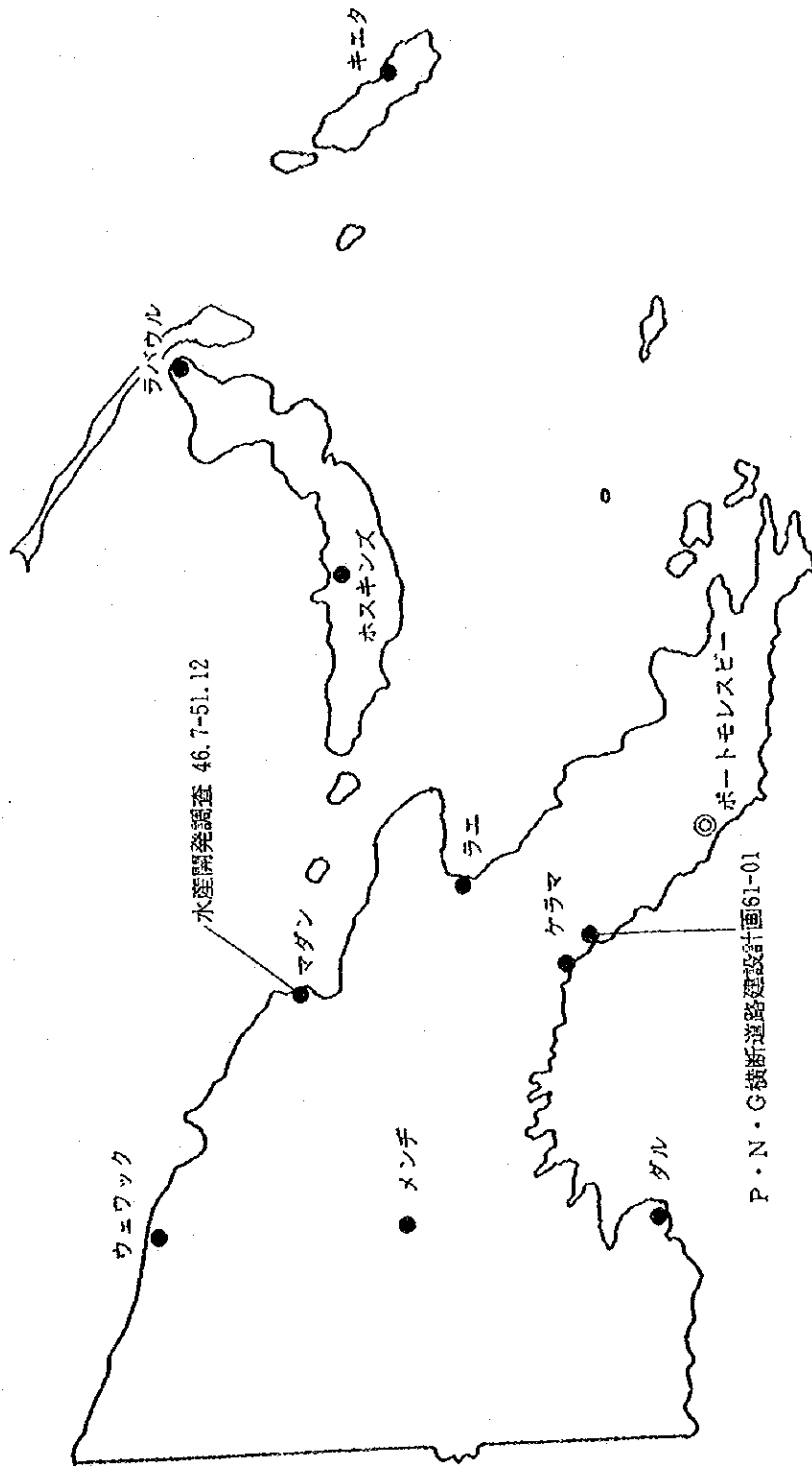
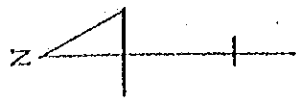
#### IV. プロジェクト配置図

##### 1. プロジェクト方式技術協力



<広域>  
森林研究計画

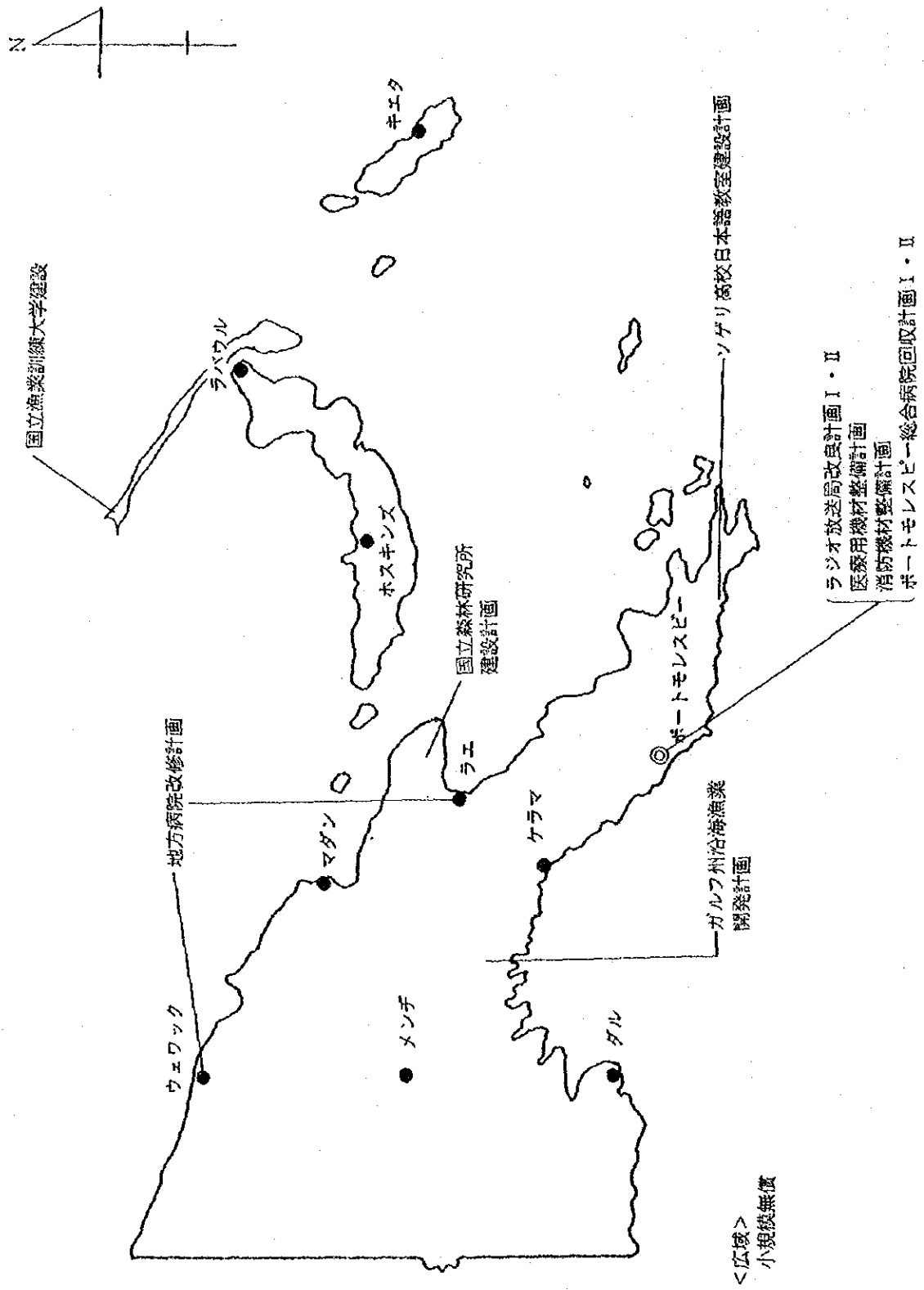
## 2 開発調査



P・N・G横断道建設計画61-01

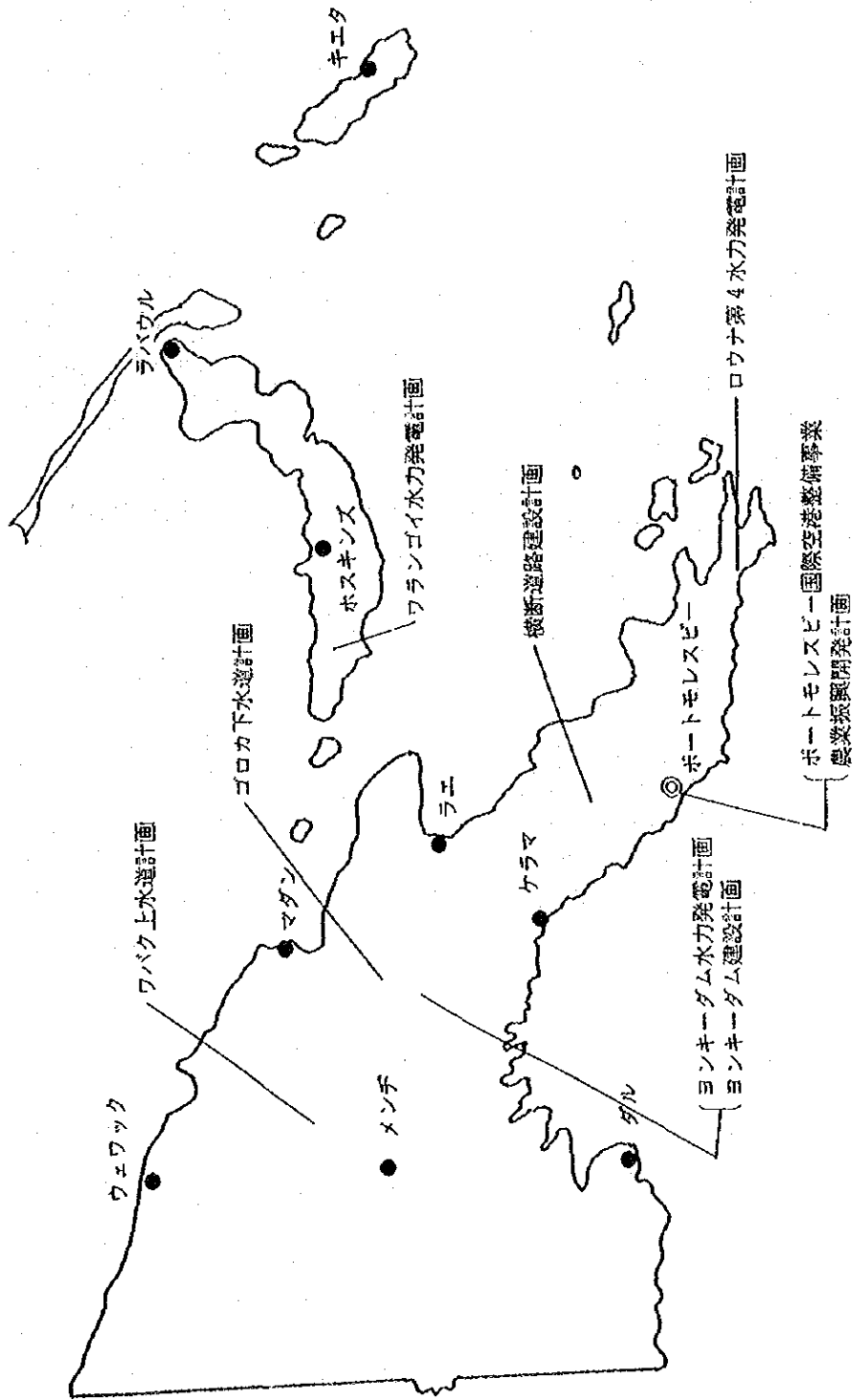
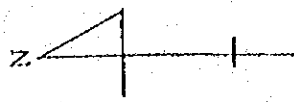
- <広域>
- 地方電話網整備計画 63-01
  - トクア空港整備計画 02
  - 経済技術協力調査 57
  - 日・P.N.G援助政策ミッション 60
  - プロジェクト形成基礎調査 61-62

### 3. 無償資金協力





#### 4. 円借款



<広域>  
 幹線国道改良計画  
 農業セクター構造調整借款

< 参考資料一覧表 >

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス Ver.1.0, 1991 外務省国別概要 各国地域要覧及び年鑑 海外林業資源環境基礎調査報告書 World Development Report, 1987-91 World Debt Tables, 1990-91 Trends in Developing Economics, 91	集英社 外務省  JOFCA 世界銀行 世界銀行 世界銀行
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画	外務省国別概要 PNGの経済社会の現状	外務省 国際協力推進協会
1. 経済情勢	我が国の政府開発援助 国別援助実施指針	国際協力推進協会 JICA
2. 国家経済社会開発計画	外務省国別概要 PNGの経済社会の現状 PNG Development Plan, 1990 Economic Policy and Strategy, 1991 国別援助実施指針	外務省 国際協力推進協会  JICA
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	国際協力推進協会 JICA
III. 援助実績と動向	外務省国別概要 PNGの経済社会の現状 PNG Development Plan, 1990	外務省 国際協力推進協会
1. 援助の概況	我が国の政府開発援助 Geographic Distribution 1990	国際協力推進協会 OECD
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	JICA 国際協力推進協会 JICA
3. 我が国の援助実績と動向	実績資料全般	JICA
4. ファクトシート	実績資料全般	JICA
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA



●パプア・ニューギニア

---